

10. 府川 愛美

災害発生時における被災地での情報伝達および情報収集

要旨

我が国は、その位置や地形、地質、気象などの自然的条件から、台風や豪雨、豪雪、洪水、土砂災害、地震、津波、火山噴火などによる災害が発生しやすい国土となっている。世界全体に占める日本の災害発生割合は、マグニチュード 6 以上の地震回数 20.8%、活火山数 7.0%、死者数 0.4%、災害被害額 18.3%など、世界の 0.25%の国土面積に比して非常に高い。災害大国といわれる日本において、災害情報は切っても切れない関係にある。例えば警報の発令が遅れたり予測が低く見積もられたりすると避難の遅れに繋がり、ライフライン情報や安否状況の伝達が滞ると被災者の不安が広がる。災害時には情報の重要性が非常に高まる。だが実際には災害が発生した際に被災者が求めている情報とメディアが発信する情報にギャップがあったり、そもそも情報が届いていないケースがある。

本研究では、具体的に現状はどうなのか、またそれらを改善する策はあるのか検討し、被災地での情報伝達及び情報収集に的を絞り、より効果的な方法を検討する。